

令和2年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官
評価実施時期：令和2年9月

事業名	政策体系上の位置付け	
	装備システム用サイバー防護技術の研究	宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化 技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 防衛省・自衛隊が保有する装備システムを標的としたサイバー攻撃等が発生した際、被害の拡大を防止しつつ、装備システムの運用継続を実現するため、装備システム用サイバー防護技術を確立するものである。 ○ 総事業費（予定） 約21億円（研究試作総経費） ○ 実施期間 令和3年度から令和5年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和5年度から令和6年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する。（所内試験のための試験研究費は別途計上する。） ○ 達成すべき目標 ア 装備システム情報収集分析技術 イ 装備システム制御技術 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 防衛省・自衛隊が保有する装備システムにおいて、シームレスな情報共有を実現し、情報優越を確保するため、オープンアーキテクチャ化によるシステム相互の接続が進む中、脆弱な侵入経路が拡大しており、サイバー攻撃を受けるリスクが高まっている。 サイバー攻撃等が発生した際に、戦闘能力の維持を優先し、処理のリアルタイム性を阻害する防護の仕組みを適用することなく、迅速な初動対応を実現し、システムの優先度の動的な変化に対応可能なセキュリティ機構を確立する必要がある。 ○ 効率性 先行研究を活用することにより、経費の削減を図る。 情報処理推進機構（IPA）及び情報通信研究機構（NICT）の知見を取り込むことにより、研究の「速度」と「質」の向上が期待される。 ○ 有効性 本事業の成果により、装備システムの性能を阻害することなく、システム及びネットワークの情報を取得・分析し、動的に変化するその時々での運用状況や被害の状況に応じて、システムの構成変更やネットワークの制御を自動で行い、サイバー攻撃による被害の拡大を防止しつつ、運用可能な状態に自動で回復することが可能となる。 ○ 費用及び効果 本事業の実施に当たっては、既存の研究成果の活用等を図るとともに、国内機関との技術交流を進め、経費の抑制に努める。 また、得られた成果については、陸海空の装備品に適用可能とする拡張性を確保し適用の範囲を広げることで、改修コストの削減が見込まれる。 	
総合的評価	<p>高度化・複雑化するサイバー攻撃に対し、洋上の艦艇等高い運用継続性が要求される装備システムのサイバー防衛能力の強化による自動対応という目標は評価できるものであり、その実現手段として、装備システム情報収集技術及び装備システム制御技術に係る技術的課題解明の必要性は理解できる。また、IPAやNICTと協力して、優れた民生技術を積極的に取り込むことにより、更なる研究の効率化が期待されることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<p>サイバー攻撃技術は日々向上している状況を踏まえ、当該技術についても十分分析、研究した上で、本件研究を行うことが重要である。</p>	
政策等への反映の方向性	<p>総合的評価を踏まえ、令和3年度概算要求を実施する。</p>	